

社会福祉法人町田市社会福祉協議会職員退職手当金支給規程

職員退職手当金支給規程（昭和46年4月1日制定）の全部改正をする。

（目的）

第1条 この規程は、社会福祉法人町田市社会福祉協議会職員（学童保育指導員は除く。以下「職員」という。）の退職手当金の支給に関して定める。

（支給対象）

第2条 退職手当金は、職員が退職又は、死亡した場合にその者（死亡による退職の場合には、その遺族。）に支給する。ただし、次に掲げる者には支給しない。

- （1）給与の支給を受けない者
- （2）嘱託職員、臨時の職員
- （3）禁固以上の刑の確定した者
- （4）懲戒又は、これに準ずべき事由によって退職を命ぜられた者

（退職手当金）

第3条 退職した者に対する退職手当の額は、次条の規定により計算した退職手当の基本額に、第5条の規定により計算した退職手当の調整額を加えた額とする。

- 2 退職手当の調整額は、定年に達したことによる退職及び、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者に対して支給する。
- 3 その者の非違により勸奨を受けて退職した場合においては、非違の程度に応じて、会長は、退職手当金を支給せず又は、第1項の規定により計算した額から一部を減額した額を支給する。
- 4 第1項及び第3項において東京都従事者共済会加入職員は、この額から従事者共済規程第21条により給付される金額の2分の1を減じた額を退職手当金とする。この場合、職員の従事者共済会掛金の累計額が、前記の従事者共済規程第23条により給付される金額の2分の1を超えるときは、「金額の2分の1」を「金額から職員掛金累計額を控除した額」と読み替えるものとする。

（退職手当金の基本額）

第4条 退職した者に対して支給する退職手当の基本額は、給料月額に在職年数に応じて別表1の支給率を乗じた額とする。

（退職手当の調整額）

第5条 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の調整額期間（次条に規定する調整額期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の調整額期間の末日の属する月までの各月ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職制の区分に応じて、当該各号に定める点数を合計した点数（以下「調整額点数」という。）1点につき1,100円を乗じた

額とする。

| 区分 | 点数 |
|------------|------|
| 職務の級 5 号区分 | 30 点 |
| 職務の級 4 号区分 | 25 点 |
| 職務の級 3 号区分 | 20 点 |
| 職務の級 2 号区分 | 15 点 |
| 職務の級 1 号区分 | 10 点 |

(調整額期間)

第 6 条 調整額期間とは、その者が職員として引き続いた在職期間で、退職の日の属する月の末日を起算日として、20年前までの期間をいう。

2 前項の調整額期間のうち休職、停職及び育児休業その他これらに準ずる理由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。）がある場合は、調整額期間から除くものとする。

(在職年数の計算)

第 7 条 在職年数の計算は、職員となった日の属する月から、退職又は死亡した日の属する月までの月数による。

2 職員就業規程第 4 3 条による育児休業、同規程第 4 4 条による介護休業及び同規程第 7 条による休職その他これに準じる理由により、現実に勤務に従事することを要しない期間のある月が 1 月以上あったときは、その月数の 2 分の 1 に相当する月数を在職年次から除算する。

3 前各号の定により計算した在職期間に 6 月以上の端数月がある場合は、これを 1 年とし、6 月未満は切り捨てる。ただし、第 3 条第 2 項の規定による退職手当の基本額を計算する場合については、これを 1 年とする。

(給料月額)

第 8 条 退職手当金計算の基礎となる給料月額は、退職又は死亡時の給料月額とする。

2 退職又は死亡の際の特別昇給は退職手当計算の基礎としない。ただし、職務のために傷い疾病を受け退職又は死亡したときは、特別昇給をその基礎とすることができる。

3 第 4 条第 2 項に該当する者であって、定年に達する日の属する会計年度の初日前に退職した者であり、その勤続期間（この条において「勤続期間」とは、前条の規定により計算した在職期間をいう。）が、25 年以上であり、かつ、退職の日の属する会計年度の末日の年齢がその者に係わる定年から 10 年を減じた年齢以上であるものに対する第 1 項の規定の適用については、これらの規定中「給料月額」とあるのは「給料月額及び当該給料月額のその者に係わる定年と退職の日に属する会計年度の末日の年齢との差に相当する年数 1 年につき 100 分の 2 を乗じて得た額の合計額」とする。

(増額支給)

第9条 会長は、第3条に定めるもののほか、特に増額の必要があるとするものについては、理事会の承認を得て増額支給することができる。

附 則

- 1 この規程は、昭和46年4月1日から施行する。
- 2 平成19年9月18日の全部改正後の第5条の規定の適用については、平成23年3月31日までの間、同条中「1,000円」とあるのは「1,000円を超えない範囲内において町田市に準じた額とする。
- 3 平成25年8月20日の一部改正後の第5条の規定の適用について同条中「1,000円」とあるのは、平成26年3月31日までは「1,200円」とし、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間は「1,100円」とする。
- 4 平成25年8月20日の一部改正は、平成25年9月1日から施行する。
- 5 平成30年1月22日の一部改正は、平成30年1月1日から適用する。

| | |
|------------|------|
| 平成2年6月1日 | 一部改正 |
| 平成12年3月29日 | 〃 |
| 平成17年4月1日 | 〃 |
| 平成17年9月22日 | 〃 |
| 平成19年9月18日 | 全部改正 |
| 平成22年8月1日 | 一部改正 |
| 平成23年3月31日 | 〃 |
| 平成25年2月1日 | 〃 |
| 平成25年8月20日 | 〃 |
| 平成26年5月28日 | 〃 |
| 平成30年1月22日 | 〃 |
| 令和元年11月12日 | 〃 |

別表1 支給率表

| 在職年数 | 支給率 |
|-------|------|
| 1年 | 0.6 |
| 2年 | 1.2 |
| 3年 | 1.8 |
| 4年 | 2.4 |
| 5年 | 3.0 |
| 6年 | 5.4 |
| 7年 | 6.3 |
| 8年 | 7.2 |
| 9年 | 8.1 |
| 10年 | 9.0 |
| 11年 | 10.2 |
| 12年 | 11.4 |
| 13年 | 12.6 |
| 14年 | 13.8 |
| 15年 | 15.0 |
| 16年 | 16.6 |
| 17年 | 18.2 |
| 18年 | 19.8 |
| 19年 | 21.4 |
| 20年 | 23.0 |
| 21年 | 24.5 |
| 22年 | 26.0 |
| 23年 | 27.5 |
| 24年 | 29.0 |
| 25年 | 30.5 |
| 26年 | 32.0 |
| 27年 | 33.5 |
| 28年 | 35.0 |
| 29年 | 36.5 |
| 30年 | 38.0 |
| 31年 | 39.4 |
| 32年 | 40.8 |
| 33年 | 42.2 |
| 34年 | 42.6 |
| 35年以上 | 43.0 |

別表2 支給率表(定年等退職) は削除